

大阪府大阪市における基本計画の概要

計画のポイント

大阪市内の約17万の事業者のうち99%を占める中小企業は、卓越した技術を有する製造業の競争力の源泉であり、また地場産業や商店街等を含め、地域経済の中核を担うなど、地域経済の基盤を支える極めて重要な存在である。

こうした中小企業等の存在や地域の特性・強みなどを活かして、地域の企業の経営基盤の強化や市場拡大が見込まれる成長分野への参入、新事業やイノベーションの創出を図ることにより、地域の企業の成長・発展につなげ、さらには当該企業の成長を通じて他の産業・企業にも高い経済的波及効果をもたらし、成長への好循環を実現させていくことをめざす。

促進区域

大阪府大阪市

経済的効果の目標

計画期間において地域経済牽引事業を42件創出し、これらの地域経済牽引事業により創出される付加価値額と促進区域での波及効果を合わせて3,765百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑤のいずれか）】

- ①大阪市の製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②大阪市のビジネス支援型サービス業等の産業集積を活用したデジタル分野
- ③大阪市の環境・エネルギー関連等の産業集積を活用したグリーン・エネルギー分野
- ④大阪市の医療・健康関連等の産業集積を活かしたヘルスケア・ライフサイエンス分野
- ⑤大阪市の歴史・文化・スポーツ施設等の魅力資源等を活用した観光・文化・スポーツ・まちづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：68.89百万円超

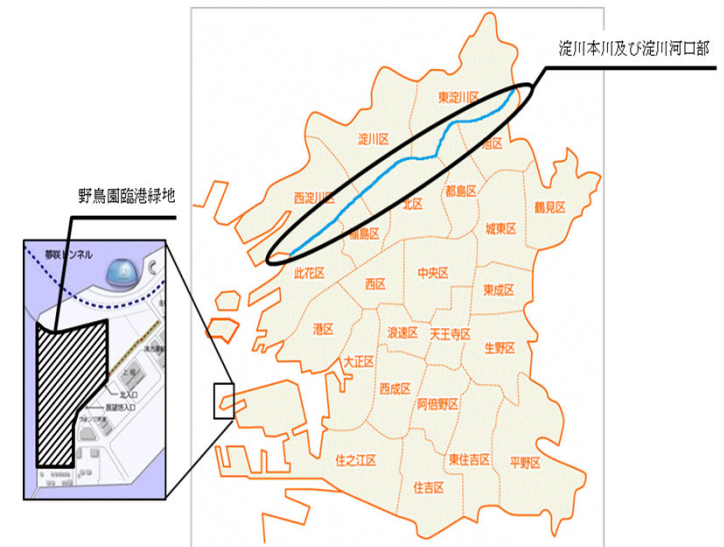
【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上合計：25%増加
- 雇用者数合計：5%増加
- 雇用者給与等支給額：4%増加

制度・事業環境の整備

イノベーション創出の促進、IoT・ロボットテクノロジー関連ビジネスの創出支援、先端技術実証支援事業、企業等立地の推進、観光関連施策による都市魅力の創出、地方創生関係施策、大阪府オープンデータカタログサイト、大阪市オープンデータポータルサイト、事業者からの事業環境整備の提案に係る相談窓口での対応、大阪産業創造館における経営基盤強化や新事業創出等の支援、大阪産業技術研究所における技術課題解決や新技術・製品開発等の支援、大阪観光局における観光振興事業の推進

《促進区域図》



※枠囲み部分（淀川本川及び淀川河口部、野鳥園臨港緑地）を除く

地域経済牽引支援機関

公益財団法人大阪産業局
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
公立大学法人大阪
大阪商工会議所

計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで